

平成 2 9 年度決算

財 務 書 類

【統一的な基準による地方公会計】



平成 3 1 年 3 月

安 来 市

目 次

～ 基本編 ～

I. はじめに	1
II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的	1
III. 財務書類 4 表とは	1
IV. 財務 4 表でわかること	2
1. 貸借対照表（バランスシート）	2
2. 行政コスト計算書（損益計算書）	3
3. 純資産変動計算書	4
4. 資金収支計算書	5
5. 財務 4 表の関係	6
6. 連結会計	7
7. 連結会計の範囲	7
8. 会計間の内部取引	8

～ 概要編 ～

V. 連結会計財務 4 表（概要版）	
1. 貸借対照表	9
2. 行政コスト計算書	11
3. 純資産変動計算書	13
4. 資金収支計算書	15

～ 本 編 ～

Ⅵ. 普通会計

1. 財務4表

・貸借対照表	17
・行政コスト計算書	18
・純資産変動計算書	19
・資金収支計算書	20

2. 注記	21
-------------	----

3. 附属明細書	28
----------------	----

4. 普通会計財務4表からみた安来市の特徴	36
-----------------------------	----

Ⅶ. 全体会計

1. 財務4表

・全体貸借対照表	40
・全体行政コスト計算書	41
・全体純資産変動計算書	42
・全体資金収支計算書	43

2. 注記	44
-------------	----

Ⅷ. 連結会計

1. 財務4表

・連結貸借対照表	48
・連結行政コスト計算書	49
・連結純資産変動計算書	50
・連結資金収支計算書	51

2. 注記	52
-------------	----

I. はじめに

地方自治体の会計は、現金主義会計・単式簿記を特徴とする官庁会計が採用されてきました。

官庁会計では、歳入と歳出の現金の動きしか把握することができないため、資産や負債等のストック情報が蓄積されず、コスト情報が把握できないといった課題がありました。

そこで、ストック情報やコスト情報を把握することにより、これまでの現金主義会計を補完するものとして、発生主義会計・複式簿記といった企業会計の手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることになりました。

地方公会計制度は自治体経営の取り組みとして進められてきましたが、全国的に複数の作成モデルが存在しており、他自治体との比較等の観点から基準を統一することが課題となっていました。安来市では、平成18年度から地方財政状況調査のデータを活用する「総務省方式改訂モデル」で簡易的に財務書類を作成し公表してきました。

しかし、平成26年度以降、総務省から発生主義会計・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱として「統一的な基準による地方公会計」の整備方針が示され、平成27年度から平成29年度の3年間で全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成し公表するよう要請がありました。

安来市においては、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的

発生主義会計に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用や、資産・債務管理や予算編成等に活用することが期待できます。

また、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで比較可能性も担保されます。

III. 財務書類4表とは

統一的な基準による財務書類4表とは、

- ◆貸借対照表（バランスシート）
- ◆行政コスト計算書（損益計算書）
- ◆純資産変動計算書
- ◆資金収支計算書

の4つをいいます。

IV. 財務書類4表でわかること

1. 貸借対照表（バランスシート）

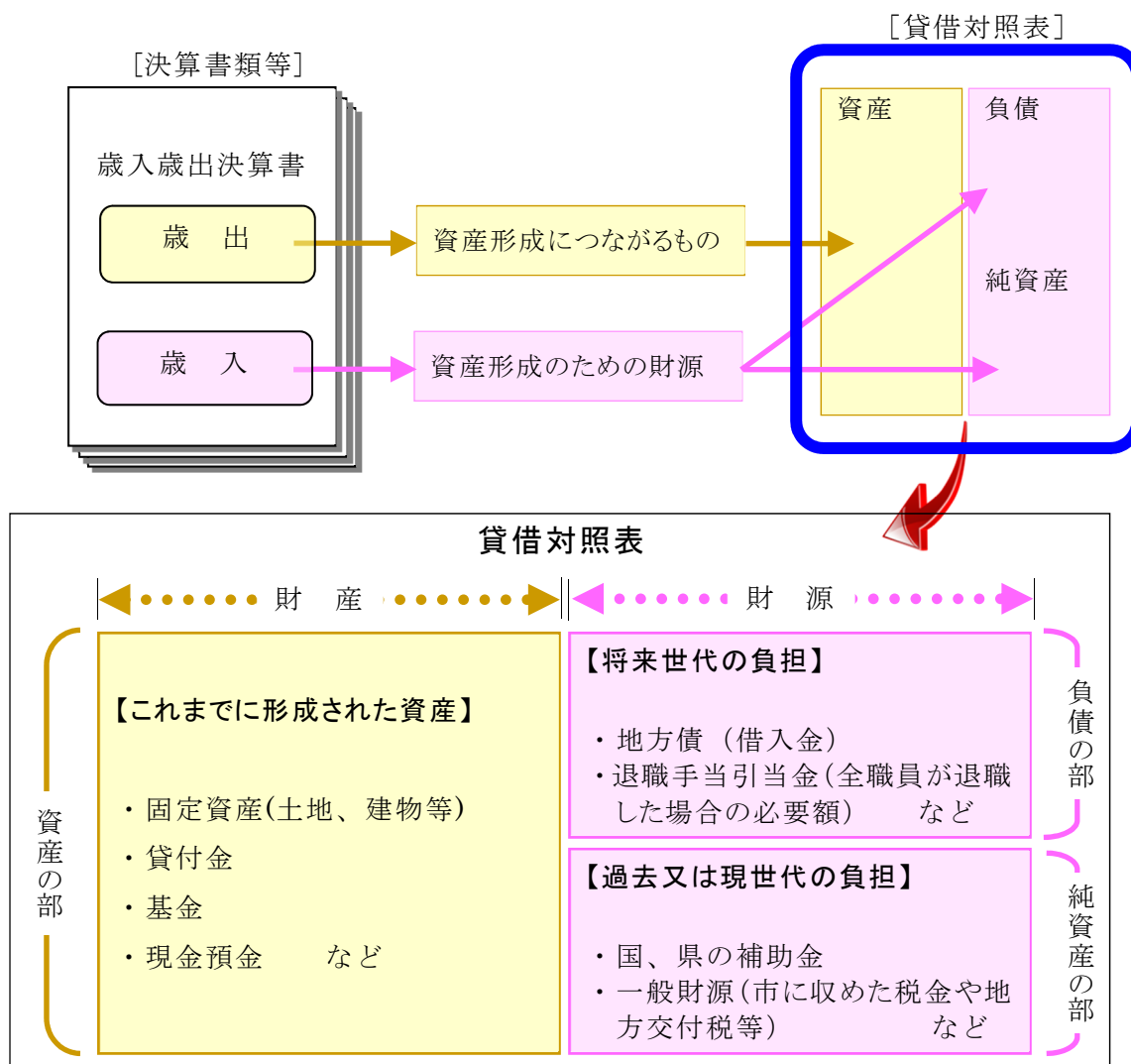
貸借対照表とは、年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）で保有している土地・建物などの資産と、それらの資産を形成するための借入金などの調達財源（負債・純資産）の状況を表したものです。

「資産」は、行政サービスを提供するための公共施設等の資産を示します。

「負債」は、資産を形成するために調達した財源のうち将来世代の負担を示します。

「純資産」は、過去又は現世代による負担済のものを示しています。

貸借対照表は左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表し、借方と貸方は均衡（バランス）します。



※貸借対照表イメージ

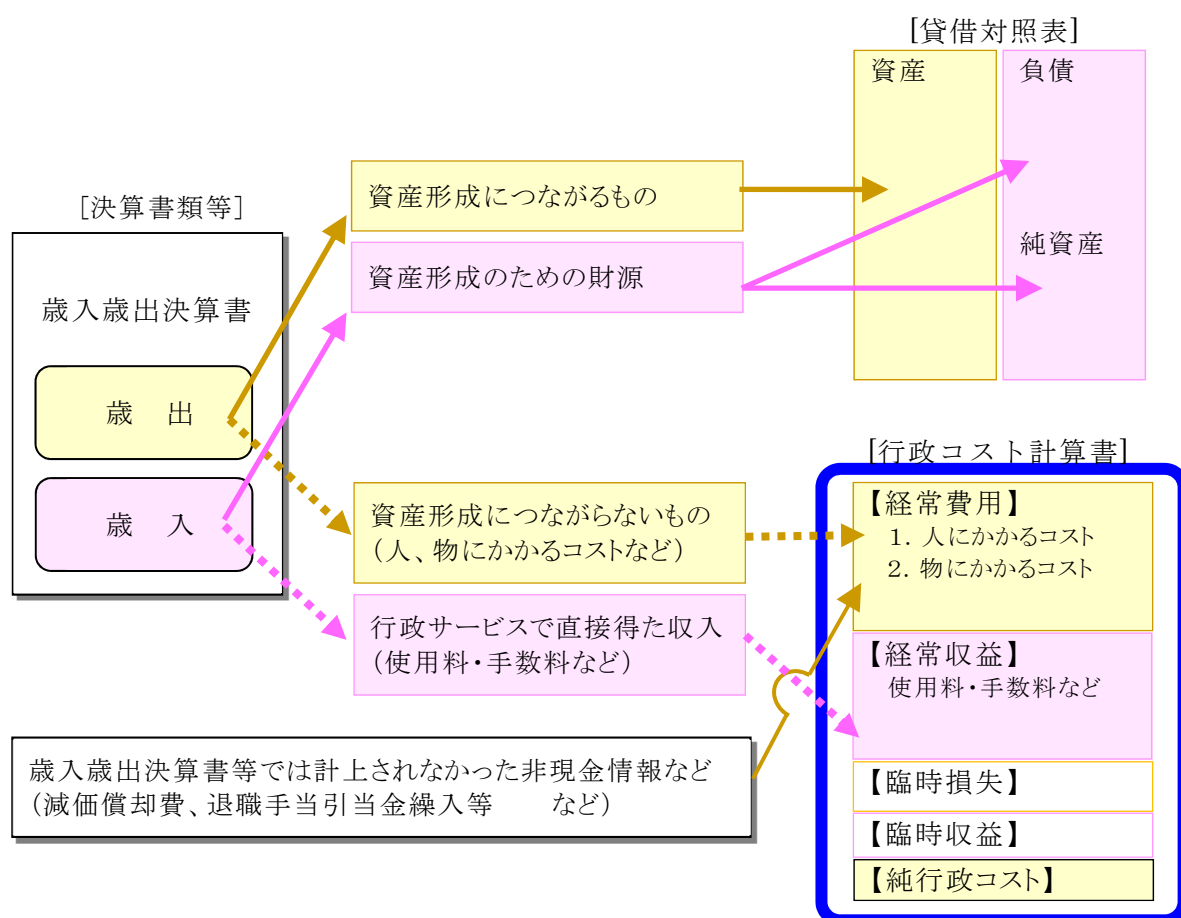
2. 行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、1年間の行政サービスにかかった費用（経常費用）と、その行政サービスで直接得られた使用料・手数料などの収入（経常収益）を示したものです。

歳入歳出決算書等では計上されなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、企業の目的は利益獲得であるため、どれだけの費用でどれだけの収益を生み利益をあげたのかを表します。

一方、地方公共団体では利益獲得が目的ではありませんので、経常費用から経常収益を引いた経常的に発生する「純経常行政コスト」に、臨時的に発生する臨時損益を含めて算出した「純行政コスト」は利益ではなく、利用者の負担を差し引いた純粋なコストを表しており、地方税や地方交付税などで賄われることになります。

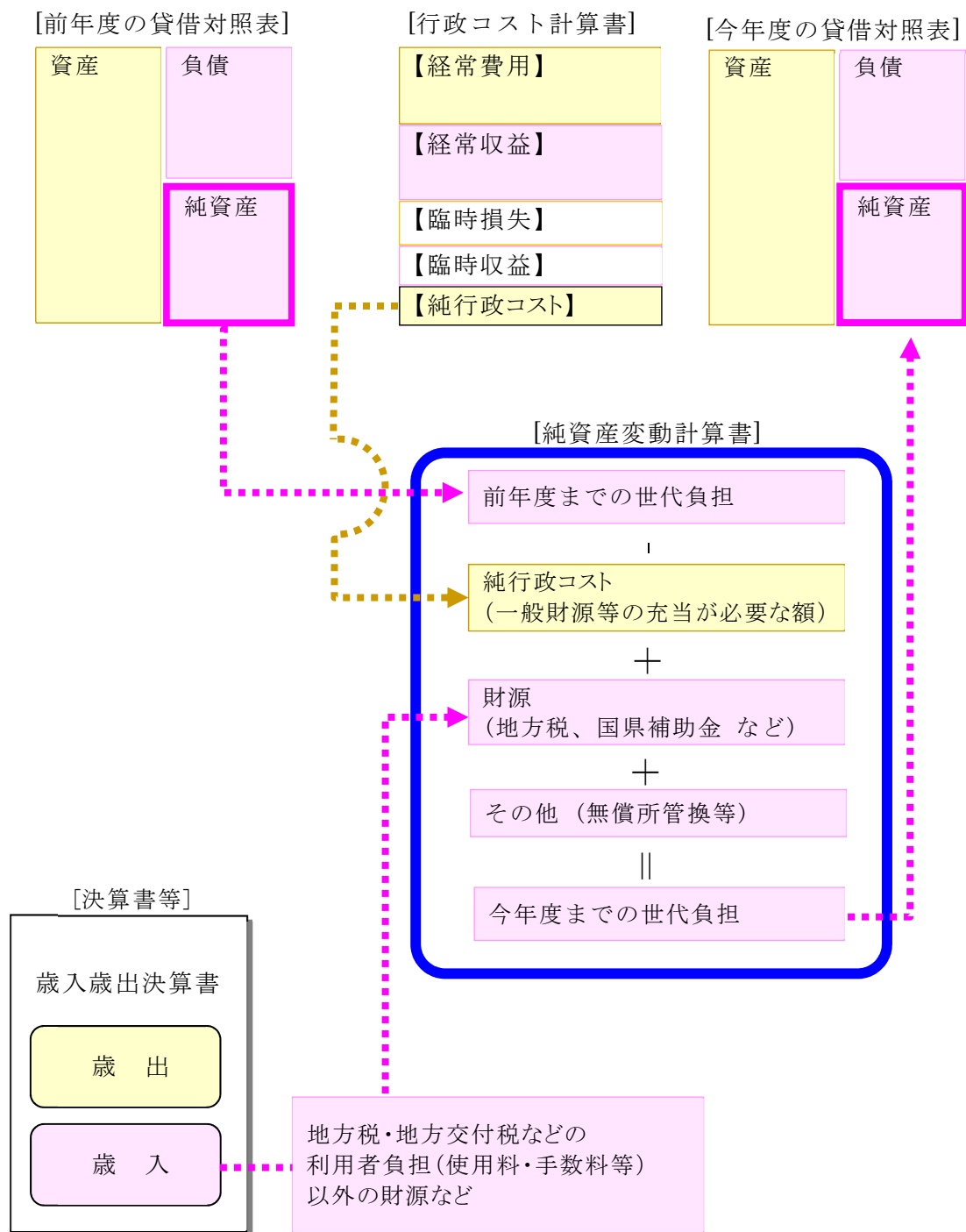


※行政コスト計算書イメージ

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）の1年間の変動を表したものです。

1年間に要した行政コストを地方税や地方交付税などで賄えたかどうかを表します。



※純資産変動計算書イメージ

4. 資金収支計算書

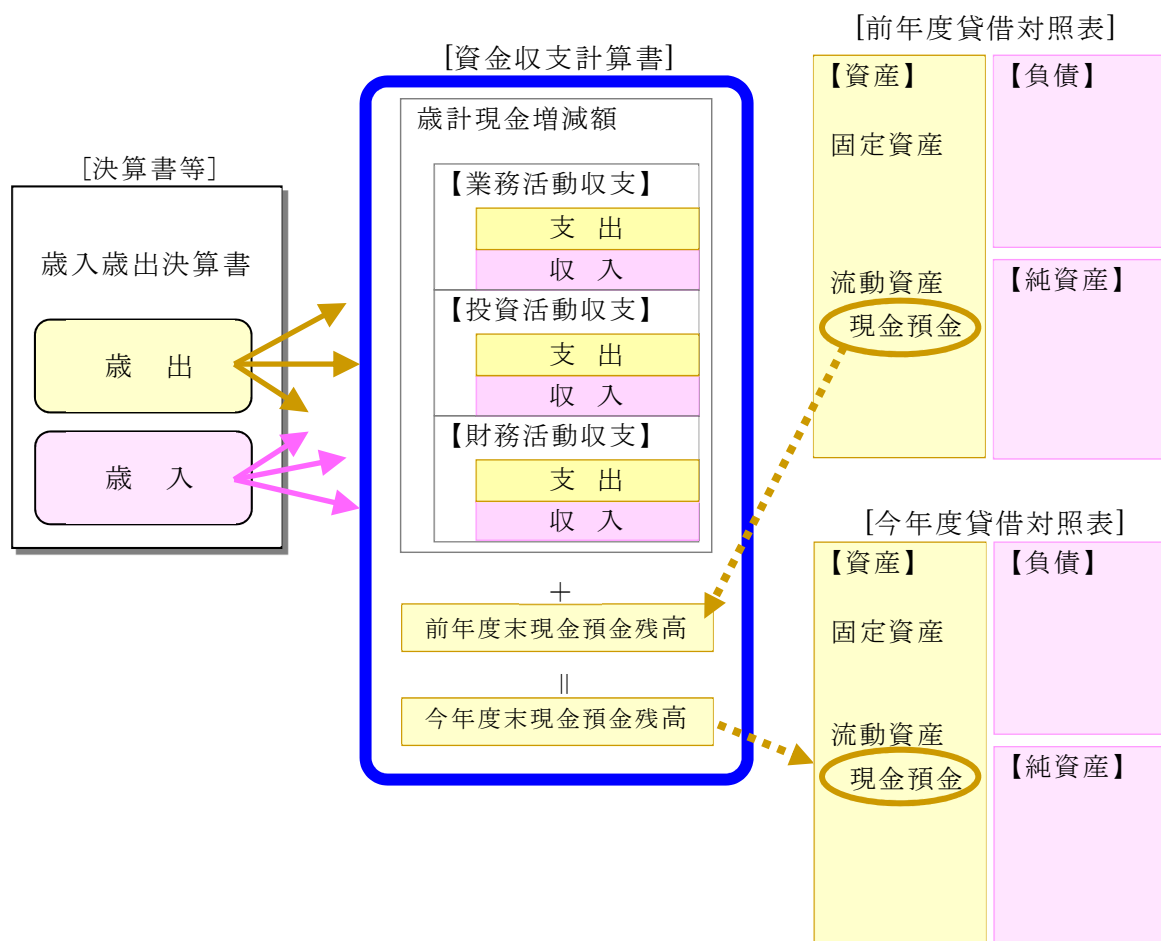
資金収支計算書とは、1年間の現金の流れを表したものです。

「業務活動収支」は、資産形成を伴わない行政サービスに係る資金の出入り、

「投資活動収支」は、道路整備や土地購入などの資産形成に係る資金の出入り、

「財務活動収支」は、地方債に係る資金の出入り、

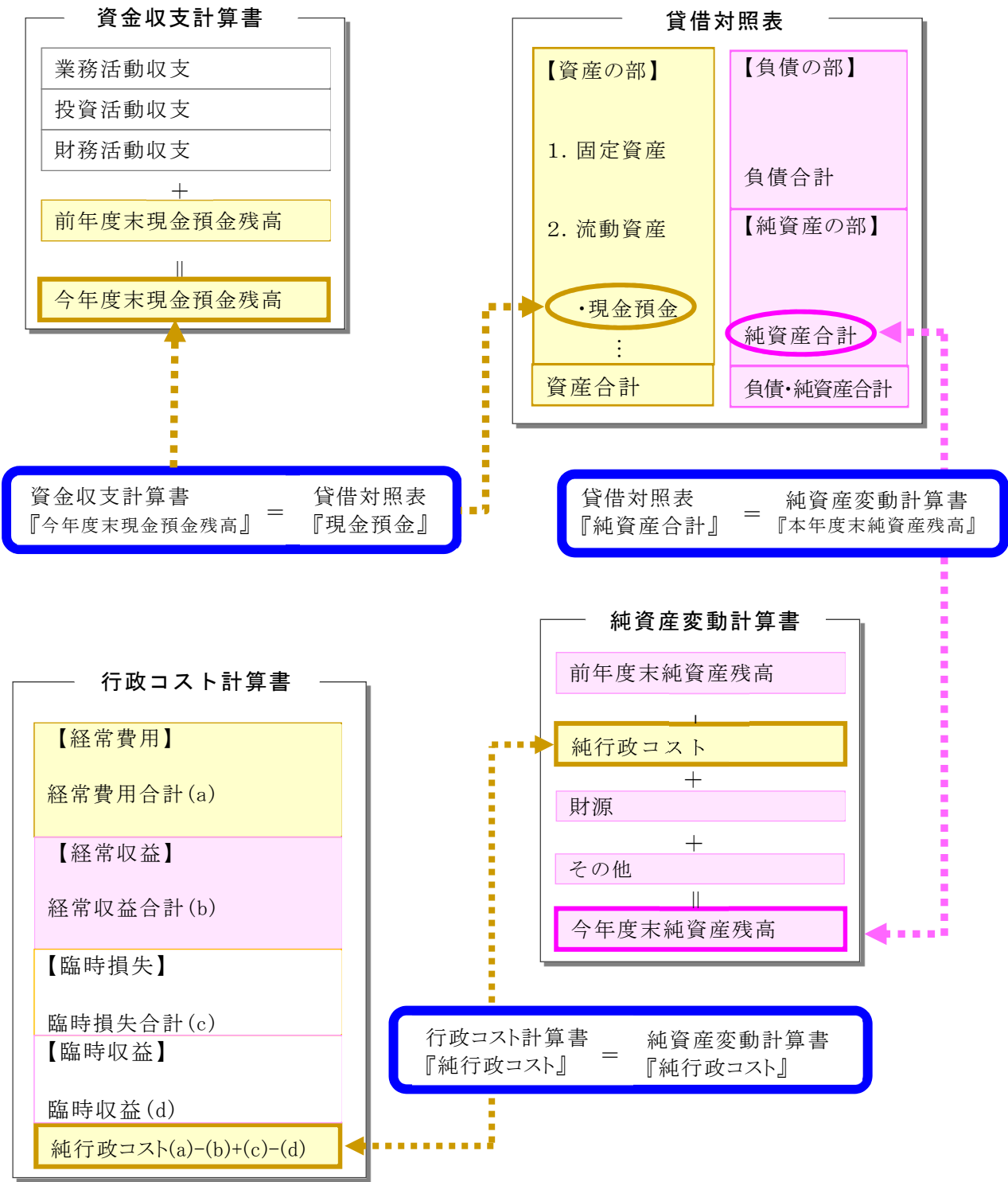
を示しており、3つに区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としたかを把握することができます。



※資金収支計算書イメージ

5. 財務書類 4 表の関係

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類 4 表は、以下のような関係があります。



6. 連結会計

連結会計とは、普通会計（一般会計）のほか、国民健康保険事業や下水道事業等の特別会計、水道事業、病院事業といった安来市全体の会計に加えて、安来市と連携・協力して行政サービスを提供している関係団体（土地開発公社・第三セクター等）を、一つの行政サービス実施主体とみなした会計です。

7. 連結会計の範囲

自治体の出資比率が 50%以上の法人はすべて連結対象となるほか、委託契約が多く存在するなど重要性の高い法人も対象となります。

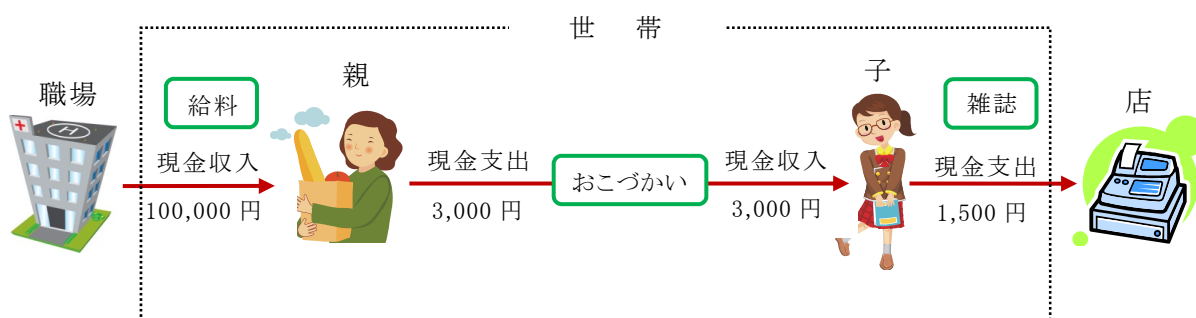
連結の範囲に含めた関係団体等は以下のとおりです。

連 結 対 象 範 囲						出資 比率	
連 結 会 計	全 体 会 計	普通会計			一般会計	—	
		公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	法適用	病院事業会計	—	
				企業	水道事業会計	—	
				法非適用 企業	電気事業特別会計	—	
					下水道事業特別会計	—	
			上 記 以 外	国民健康保険事業特別会計		—	
				後期高齢者医療事業特別会計		—	
		介護保険事業特別会計		—			
		一部事務組合・広域連合				島根県市町村総合事務組合	—
						島根県後期高齢者医療広域連合	—
	地方三公社				安来市土地開発公社	—	
	第三セクター等				一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団	100.0%	
					一般財団法人安来ふるさと公社	100.0%	
					有限会社やすぎ千軒	50.0%	
					公益財団法人加納美術振興財団	66.7%	
					社会福祉法人太陽とみどりの里	100.0%	
					社会福祉法人安来市社会福祉協議会	0.0%	

8. 会計間の内部取引

会計間で行う貸付・借入などの内部取引は、一つの会計としてみた場合には、その取引がなかったものとする必要があるため、『相殺消去』を行っています。

例えば、「会計間の内部取引」を「親子間の金銭やりとり」、「連結会計」を「世帯の家計」とした場合の相殺消去は、以下の図のようになります。



「親の財布」と「子の財布」を家計簿にすると、「わが家の家計簿」のように、親子間のやりとりはなくなります。

世帯	
親の財布	
●収入の部	
項目	金額
給料	100,000 円
合計	100,000 円
●支出の部	
項目	金額
おこづかい	3,000 円
合計	3,000 円
差額 (収入－支出)	97,000 円
+	
子の財布	
●収入の部	
項目	金額
おこづかい	3,000 円
合計	3,000 円
●支出の部	
項目	金額
雑誌	1,500 円
合計	1,500 円
差額 (収入－支出)	1,500 円
=	
わが家の家計簿	
●収入の部	
項目	金額
給料	100,000 円
合計	100,000 円
●支出の部	
項目	金額
雑誌	1,500 円
合計	1,500 円
差額 (収入－支出)	98,500 円

【概要編】

V. 財務4表（概要版）

1. 貸借対照表（概要版）

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目名	連結会計		全体会計		普通会計		科目名	連結会計		全体会計		普通会計	
		構成比		構成比		構成比			構成比		構成比		構成比
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	118,281	94.7%	115,832	95.6%	86,101	96.6%	固定負債	68,195	54.6%	66,730	55.1%	39,214	44.0%
有形固定資産	108,915	87.2%	108,455	89.5%	79,150	88.8%	借入金（地方債）	59,010	47.2%	58,506	48.3%	34,983	39.3%
・事業用資産	47,122	37.7%	46,684	38.5%	44,959	50.5%	退職手当引当金	5,152	4.1%	4,105	3.4%	3,939	4.4%
・インフラ資産	57,371	45.9%	57,371	47.3%	31,798	35.7%	損失補償等引当金	0	0.0%	99	0.1%	99	0.1%
・物品	4,423	3.5%	4,400	3.6%	2,394	2.7%	その他	4,033	3.2%	4,021	3.3%	193	0.2%
無形固定資産	58	0.0%	56	0.0%	55	0.1%	流動負債	7,487	6.0%	7,364	6.1%	4,066	4.6%
・ソフトウェア外	58	0.0%	56	0.0%	55	0.1%	1年内償還予定地方債	5,646	4.5%	5,643	4.7%	3,496	3.9%
投資その他の資産	9,308	7.4%	7,321	6.0%	6,895	7.7%	未払金	527	0.4%	448	0.4%	0	0.0%
・投資及び出資金	201	0.2%	331	0.3%	331	0.4%	賞与等引当金	461	0.4%	433	0.4%	286	0.3%
・投資損失引当金	0	0.0%	0	0.0%	△ 22	0.0%	預り金	305	0.2%	295	0.2%	246	0.3%
・長期延滞債権	257	0.2%	257	0.2%	130	0.1%	その他	549	0.4%	546	0.5%	38	0.0%
・長期貸付金	218	0.2%	210	0.2%	232	0.3%							
・基金	8,589	6.9%	6,549	5.4%	6,236	7.0%							
・その他	75	0.1%	30	0.0%	2	0.0%							
・徴収不能引当金	△ 33	0.0%	△ 33	0.0%	△ 14	0.0%							
流動資産	6,664	5.3%	5,383	4.4%	2,991	3.4%	負債合計	75,682	60.6%	74,094	61.1%	43,281	48.6%
現金預金	2,756	2.2%	2,163	1.8%	610	0.7%	【純資産の部】						
未収金	748	0.6%	617	0.5%	35	0.0%	固定資産等形成分	120,672	96.6%	118,210	97.5%	88,255	99.1%
短期貸付金	85	0.1%	85	0.1%	45	0.1%	余剰分（不足分）	△ 71,568	△ 57.3%	△ 71,087	△ 58.6%	△ 42,444	△ 47.6%
基金	2,306	1.8%	2,293	1.9%	2,110	2.4%	他団体出資等分	160	0.1%	0	0%	0	0%
棚卸資産	546	0.4%	32	0.0%	0	0.0%							
その他	240	0.2%	209	0.2%	197	0.2%							
徴収不能引当金	△ 17	0.0%	△ 17	0.0%	△ 4	0.0%							
繰延資産	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%	純資産合計	49,265	39.4%	47,123	38.9%	45,811	51.4%
資産合計	124,947	100.0%	121,217	100.0%	89,092	100.0%	負債及び純資産合計	124,947	100%	121,217	100%	89,092	100%

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

●貸借対照表からわかること

安来市では今までに、資産の部の普通会計では890億9千2百万円の資産を形成してきており、資産の大部分は社会資本整備のための有形固定資産であることが分かります。

これら資産を形成するために、負債の部の普通会計では432億8千1百万円の負債を抱えており、将来の世代が負担するものを表しています。

一方、純資産の部の普通会計458億1千1百万円は、国・県の負担や地方税などで過去及び現代の世代が負担してきたものを表しています。

(参考) 貸借対照表の用語解説

科目名	説明
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	固定資産の内、物理的に存在し目に見えるもの
事業用資産	安来市が行う事業のためのもの。庁舎、福祉施設、学校、市営住宅など
インフラ資産	社会資本基盤の整備を目的とするもの。道路、橋梁、公園、下水道施設など
物品	車輛、備品、美術品など
無形固定資産	固定資産の内、物理的には存在しない目に見えないもの
ソフトウェア	行政用システムなどのコンピュータを動かすためのもの
投資その他の資産	有価証券や出資金、特定の目的のための基金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
投資損失引当金	出資金の実質価額が著しく低下した場合に、差額を回収できないと見込まれる金額
長期延滞債権	市税や貸付金などの滞納額の内、1年を超えて収入未済のもの
長期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌々年度以降に返済期限がくるもの
基金	財政変動に備えるための基金や、翌々年度以降の地方債償還のための基金
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
流動資産	
現金預金	現金、預金
未収金	今年度に発生した債権の内、収入未済のもの
短期貸付金	奨学金、貸付金の内、翌年度に返済期限がくるもの
基金	地域振興活動やふるさと納税など、特定の目的を実施するための基金
棚卸資産	売却を目的として保有している財産
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額
繰延資産	病院会計の退職給与繰延分
【負債の部】	
固定負債	
借入金(地方債)	地方債の内、翌々年度以降に償還予定のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務の内、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額
流動負債	
1年内償還予定地方債	地方債の内、翌年度に償還予定のもの
未払金	支払義務が確定しているもの
賞与等引当金	翌年度の6月に支払予定の賞与の内、今年度負担(12月～3月)のもの
預り金	安来市の所有に属さない、法律の定めにより保管している現金。市営住宅の敷金など
【純資産の部】	
固定資産等形成分	これまでの世代によって蓄積された固定資産等の価値
余剰分(不足分)	将来の金銭必要額

2. 行政コスト計算書（概要版）

（ 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	連結会計	全体会計	
		一般会計	普通会計
経常費用	40,493	34,288	21,919
業務費用	19,356	17,907	12,483
人件費	7,428	6,577	4,486
・職員給与費	6,506	5,691	3,775
・賞与等引当金繰入額	440	429	286
・退職手当引当金繰入額	22	3	0
・その他	461	456	425
物件費等	10,919	10,504	7,695
・物件費	6,130	5,775	4,398
・維持補修費	375	367	266
・減価償却費	4,386	4,362	3,031
・その他	27	0	0
その他の業務費用	1,009	826	303
・支払利息	576	575	229
・徴収不能引当金繰入額	33	33	14
・その他	400	218	59
移転費用	21,138	16,381	9,436
補助金等	17,706	12,934	3,103
社会保障給付	3,366	3,366	3,366
他会計への繰出金	0	0	2,894
その他	65	81	72
経常収益	5,557	4,864	1,330
使用料及び手数料	3,746	3,742	438
その他	1,811	1,122	891
純経常行政コスト	34,936	29,424	20,589
臨時損失	235	239	141
災害復旧事業費	106	106	106
資産除売却損・その他	129	133	36
臨時利益	35	33	33
資産売却益	34	33	33
その他	1	0	0
純行政コスト	35,136	29,629	20,697

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

●行政コスト計算書からわかること

安来市が行なった、道路や公共施設建設などを除く行政サービスにかかった1年間の経常費用は、普通会計で219億1千9百万円です。

一方、行政サービスの対価として支払われた使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で13億3千万円です。なお経常収益には市税や地方交付税、国・県補助金は含みません。

経常費用から経常収益を差引き、臨時損益を含めた純行政コストは、普通会計で206億9千7百万円となり、この部分は市税や地方交付税、国・県補助金で補っています。

(参考) 行政コスト計算書の用語解説

科目名	説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等へ支払う給与、社会保険料など
賞与等引当金繰入額	翌年度の6月に支払予定の賞与の内、今年度負担(12月～3月)のもの
退職手当引当金繰入額	今年度の退職手当引当金の発生額
その他	議員報酬や委員報酬など
物件費等	
物件費	光熱水費や消耗品、通信運搬費など
維持補修費	資産の機能維持に要した修繕費で60万円以下のもの
減価償却費	有形・無形固定資産について、耐用年数から計算した資産価値の減少額
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る支払利息
徴収不能引当金繰入額	今年度の徴収不能引当金の発生額
その他	市税等の還付金、各種保険料など
移転費用	
補助金等	他団体等に交付した負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護費や児童手当、医療費給付など
他会計への繰出金	公営事業会計への繰出金
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	施設の使用料や、証明書の発行手数料など
純経常行政コスト（経常費用－経常収益）	
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかったもの
資産除売却損	資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額。資産除却時の帳簿価額。
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
純行政コスト（純経常行政コスト＋臨時損失－臨時収益） 受益者負担だけでは賄えなかったコスト	

3. 純資産変動計算書（概要版）

（ 自 平成29年4月 1日 ）
（ 至 平成30年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	連結会計	全体会計	
		全体会計	普通会計
前年度末純資産残高	48,204	46,127	46,506
純行政コスト	△ 35,136	△ 29,629	△ 20,697
財源	35,299	29,803	20,039
・税収等	23,908	22,348	16,059
・国県等補助金	11,391	7,456	3,980
本年度差額	163	174	△ 658
資産評価差額	77	7	7
無償所管換等	6,798	6,798	△ 43
その他	△ 5,978	△ 5,984	△ 1
本年度純資産変動額	1,060	996	△ 695
本年度末純資産残高	49,265	47,123	45,811

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

●純資産変動計算書からわかること

行政コスト計算書で算出した、経常収益で賄えなかった純行政コストに対して、市税や地方交付税などの税収、国・県補助金がどの程度あるのかを示し、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できます。

普通会計では、純行政コスト206億9千7百万円に対し、市税や地方交付税、国・県補助金などの財源が200億3千9百万円であるので、本年度差額は6億5千8百万円のマイナスとなります。不足分は基金の取崩等で補っています。

(参考) 純資産変動計算書の用語解説

科目名	説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト	行政コスト計算書で算出した、受益者負担だけでは賅えなかったコスト
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	市民税、固定資産税、軽自動車税などの税金のほか、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国、県からの補助金
本年度差額	純行政コスト＋財源
資産評価差額	有価証券の時価評価額の増減額
無償所管換等	寄付等により無償で譲渡または取得した資産の評価額
本年度純資産変動額	本年度差額＋資産評価額＋無償所管換等＋その他
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

4. 資金収支計算書（概要版）

（ 自 平成29年4月 1日 ）
（ 至 平成30年3月31日 ）

（単位：百万円）

科目名	連結会計	全体会計	
		全体会計	普通会計
【業務活動】			
業務支出	35,949	29,890	18,881
・業務費用支出	14,814	13,501	9,445
・移転費用支出	21,134	16,389	9,436
業務収入	39,055	32,946	20,418
臨時支出	184	184	106
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	2,923	2,873	1,431
【投資活動】			
投資活動支出	6,490	6,357	5,007
投資活動収入	3,151	3,055	2,344
投資活動収支	△ 3,338	△ 3,303	△ 2,662
【財務活動】			
財務活動支出	6,168	6,101	3,553
財務活動収入	6,488	6,485	4,437
財務活動収支	320	384	884
本年度資金収支額	△ 96	△ 46	△ 347
前年度末資金残高	2,599	1,963	711
本年度末資金残高	2,510	1,917	364
本年度末歳計外現金残高	246	246	246
本年度末現金預金残高	2,756	2,163	610

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

●資金収支計算書からわかること

本年度資金収支額は、普通会計で3億4千7百万円のマイナスとなっています。

活動の内訳を見ると、資産形成を伴わない行政サービスに係る業務活動はいずれの会計も収支がプラスであるものの、道路整備等の資産形成に係る投資活動はいずれの会計もマイナスになっています。これは、資産形成を伴う投資活動を積極的に行なったことを表します。

(参考) 資金収支計算書の用語解説

科目名	説明
【業務活動】	毎年度継続的に生じる収入と支出
業務支出	毎年度継続的に支出するもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息など
移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など
業務収入	市税、使用料など毎年度継続的に収入があるもの
臨時支出	災害復旧事業に係るもの
臨時収入	臨時にあった収入
【投資活動】	固定資産の取得や売却など、資産の形成に係る収入と支出
投資活動支出	有形固定資産の形成に係るものなど
投資活動収入	資産の売却、基金の取崩、投資活動支出の財源となった国県補助金
【財務活動】	地方債の償還など、資金の調達や運用にかかる収入と支出
財務活動支出	地方債の償還に係るものなど
財務活動収入	地方債の発行に係るものなど
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	前年度末の資金残高＋本年度資金収支額
本年度末歳計外現金残高	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

【普通会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書
- ・ 財務4表からみた安来市の特徴

VI. 普通会計

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,101	固定負債	39,214
有形固定資産	79,150	地方債	34,983
事業用資産	44,959	長期未払金	0
土地	14,453	退職手当引当金	3,939
立木竹	20	損失補償等引当金	99
建物	59,353	その他	193
建物減価償却累計額	△ 31,470	流動負債	4,066
工作物	7,945	1年内償還予定地方債	3,496
工作物減価償却累計額	△ 5,573	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	286
航空機	0	預り金	246
航空機減価償却累計額	0	その他	38
その他	0	負債合計	43,281
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	230	固定資産等形成分	88,255
インフラ資産	31,798	余剰分(不足分)	△ 42,444
土地	3,942		
建物	907		
建物減価償却累計額	△ 594		
工作物	57,247		
工作物減価償却累計額	△ 30,305		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	600		
物品	4,373		
物品減価償却累計額	△ 1,979		
無形固定資産	55		
ソフトウェア	55		
その他	0		
投資その他の資産	6,895		
投資及び出資金	331		
有価証券	41		
出資金	290		
その他	0		
投資損失引当金	△ 22		
長期延滞債権	130		
長期貸付金	232		
基金	6,236		
減債基金	0		
その他	6,236		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	2,991		
現金預金	610		
未収金	35		
短期貸付金	45		
基金	2,110		
財政調整基金	1,714		
減債基金	396		
棚卸資産	0		
その他	197		
徴収不能引当金	△ 4	純資産合計	45,811
資産合計	89,092	負債及び純資産合計	89,092

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	21,919
業務費用	12,483
人件費	4,486
職員給与費	3,775
賞与等引当金繰入額	286
退職手当引当金繰入額	0
その他	425
物件費等	7,695
物件費	4,398
維持補修費	266
減価償却費	3,031
その他	0
その他の業務費用	303
支払利息	229
徴収不能引当金繰入額	14
その他	59
移転費用	9,436
補助金等	3,103
社会保障給付	3,366
他会計への繰出金	2,894
その他	72
経常収益	1,330
使用料及び手数料	438
その他	891
純経常行政コスト	20,589
臨時損失	141
災害復旧事業費	106
資産除売却損	31
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	4
その他	0
臨時利益	33
資産売却益	33
その他	0
純行政コスト	20,697

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,506	88,265	△ 41,759
純行政コスト (△)	△ 20,697	0	△ 20,697
財源	20,039	0	20,039
税収等	16,059	0	16,059
国県等補助金	3,980	0	3,980
本年度差額	△ 658	0	△ 658
固定資産等の変動 (内部変動)	0	27	△ 27
有形固定資産等の増加	0	4,136	△ 4,136
有形固定資産等の減少	0	△ 3,056	3,056
貸付金・基金等の増加	0	886	△ 886
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,938	1,938
資産評価差額	7	7	0
無償所管換等	△ 43	△ 43	0
その他	△ 1	△ 1	0
本年度純資産変動額	△ 695	△ 10	△ 685
本年度末純資産残高	45,811	88,255	△ 42,444

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,881
業務費用支出	9,445
人件費支出	4,485
物件費等支出	4,678
支払利息支出	229
その他の支出	53
移転費用支出	9,436
補助金等支出	3,103
社会保障給付支出	3,366
他会計への繰出支出	2,894
その他の支出	72
業務収入	20,418
税収等収入	16,053
国県等補助金収入	3,600
使用料及び手数料収入	438
その他の収入	327
臨時支出	106
災害復旧事業費支出	106
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,007
公共施設等整備費支出	4,121
基金積立金支出	633
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	252
その他の支出	0
投資活動収入	2,344
国県等補助金収入	380
基金取崩収入	1,633
貸付金元金回収収入	288
資産売却収入	41
その他の収入	1
投資活動収支	△ 2,662
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,553
地方債償還支出	3,513
その他の支出	41
財務活動収入	4,437
地方債発行収入	4,437
その他の収入	0
財務活動収支	884
本年度資金収支額	△ 347
前年度末資金残高	711
本年度末資金残高	364
前年度末歳計外現金残高	243
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	246
本年度末現金預金残高	610

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が決定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全ての資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0円	99百万円	0円	99百万円
計	0円	99百万円	0円	99百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 普通会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0%
連結実質赤字比率	0%
実質公債費比率	15.9%
将来負担比率	130.7%

- ⑤ 利子補給等に係る将来の支出予定額 4,725百万円（34件）

（内訳）

ア 上水道老朽管更新事業	12百万円
イ 上吉田地区上水道整備事業	26百万円
ウ 防災公園整備事業（防災棟建設工事）	190百万円
エ 安来庁舎建設事業（第3工区）	297百万円
オ 木戸川総合流域防災事業負担金	10百万円
カ 農林漁業資金償還金	225百万円
キ 新山村振興対策事業償還補助（18年度分）	2百万円
ク 新山村振興対策事業償還補助（18年度分）	3百万円
ケ 安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	1百万円
コ 安来公園（市民体育館ほか）指定管理料	44百万円
サ 安来運動公園指定管理料	19百万円
シ 上の台緑の村指定管理委託	22百万円
ス 安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	10百万円
セ やすぎ懐古館一風亭指定管理料	13百万円
ソ し尿処理施設包括的運営管理委託	272百万円
タ 市営住宅管理代行及び業務委託	111百万円
チ 総合文化ホール指定管理料	480百万円
ツ 総合文化ホール開館記念冠事業	2百万円
テ 給食センター管理事業	474百万円

ト	広域生活バス運転業務委託	548百万円
ナ	可燃ごみ焼却処理業務委託	992百万円
ニ	ふれあいプラザ指定管理料	162百万円
ヌ	安来節演芸館指定管理料	182百万円
ネ	富田山荘指定管理料	27百万円
ノ	広瀬中央公園施設指定管理料	91百万円
ハ	伯太運動広場施設指定管理料	17百万円
ヒ	次期総合行政システム構築事業	306百万円
フ	広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	4百万円
ヘ	高齢者生活福祉センター指定管理料	82百万円
ホ	安来市学習訓練センター指定管理料	31百万円
マ	荒島駅前自転車駐車場指定管理料	13百万円
ミ	山佐ダム体験交流指定管理料	3百万円
ム	安来市加納美術館指定管理料	43百万円
メ	古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	11百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 373百万円（15件）

（内訳）

ア	除雪車両更新事業	13百万円
イ	個人番号カード交付事業	5百万円
ウ	工業団地整備事業	39百万円
エ	本町御笠線道路改良事業	8百万円
オ	杉谷線道路改良事業	15百万円
カ	安来港飯島線道路改良事業	25百万円
キ	山根1号線道路改良事業	14百万円
ク	黒島細井線道路改良事業	11百万円
ケ	橋りょう維持事業	38百万円
コ	中海ふれあい公園整備事業	45百万円
サ	小学校吊り天井撤去事業	72百万円
シ	史跡富田城整備事業（史跡等総合活用整備事業）	28百万円
ス	史跡富田城整備事業（史跡富田城跡買上げ事業）	11百万円
セ	道路橋りょう災害復旧事業	30百万円
ソ	史跡富田城跡災害復旧事業	19百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」「公園底地」。

イ 内訳

事業用資産	596百万円	(509百万円)
土地	596百万円	(509百万円)
インフラ資産	2百万円	(6百万円)
土地	2百万円	(6百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額における評価方法によって算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,633百万円

③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,303百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	32,184百万円
将来負担額	61,944百万円
充当可能基金額	7,195百万円
特定財源見込額	621百万円
地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額	39,633百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 1,002$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	27,910百万円	27,546百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 711$ 百万円	—
資金収支計算書	27,199百万円	27,546百万円

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないためその分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,431百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	380百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	1百万円
未収債権額の増減額	$\Delta 5$ 百万円
その他流動資産の増減額	3百万円
その他投資その他の資産の増減額	0百万円
減価償却費	$\Delta 3,031$ 百万円
賞与等引当金の増減額	0百万円
退職手当引当金の増減額	564百万円
徴収不能引当金の増減額	$\Delta 14$ 百万円
損失補償等引当金の増減額	$\Delta 4$ 百万円
資産除売却損益	16百万円

純資産変動計算書の本年度差額 658百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	3百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

勘定科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	(単位:百万円)	
							差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	79,702	10,048	7,748	82,001	37,043	1,377	44,959	
土地	14,371	101	19	14,453	0	0	14,453	
立木竹	20	0	0	20	0	0	20	
建物	43,470	5,480	607	48,343	25,313	988	23,030	
建物附属設備	7,853	3,164	6	11,010	6,157	261	4,853	
工作物	6,840	1,107	1	7,945	5,573	128	2,373	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	7,149	197	7,115	230	0	0	230	
インフラ資産	61,793	966	63	62,696	30,899	1,458	31,798	
土地	3,862	80	0	3,942	0	0	3,942	
建物	882	25	0	907	594	21	313	
工作物	52,520	472	6	52,986	27,626	981	25,360	
その他	4,261	0	0	4,261	2,678	456	1,583	
建設仮勘定	268	389	56	600	0	0	600	
物品	4,117	365	109	4,373	1,979	179	2,394	
合 計	145,612	11,378	7,920	149,071	69,920	3,014	79,150	(単位:百万円)

②有形固定資産の行政目的別明細

勘定科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,081	25,214	3,748	1,548	2,307	1,604	5,457	44,959
土地	2,083	7,531	1,500	165	1,642	193	1,339	14,453
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	20
建物	2,692	13,320	1,989	774	481	964	2,810	23,030
建物附属設備	123	3,135	208	11	71	386	919	4,853
工作物	177	1,178	51	598	92	61	216	2,373
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6	50	0	0	0	0	0	230
インフラ資産	21,771	1,175	9	24	8,477	184	158	31,798
土地	2,836	839	8	24	233	1	1	3,942
建物	145	144	1	0	23	0	0	313
工作物	16,892	187	0	0	8,220	61	0	25,360
その他	1,305	0	0	0	0	121	157	1,583
建設仮勘定	594	6	0	0	0	0	0	600
物品	71	1,769	15	15	7	141	376	2,394
合 計	26,924	28,159	3,772	1,586	10,790	1,928	5,991	79,150

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

③投資及び出資金の明細

平成29年度
一般会計

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株日立製作所	44,472	770.8	34	50	2	32	
株みずほフィナンシャルグループ	5,640	191.4	1	50	0	1	
合計	50,112		35		3	33	

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
安来市土地開発公社	1	621	544	77	1	100.0%	77	0	1,000
(社)福太郎とみどりの里	8	582	48	534	8	100.0%	534	0	7,500
(有)やすぎ千軒	2	4	0	4	3	50.0%	2	0	1,500
(一財)夢ランドしらさぎ振興事業団	30	58	38	20	30	100.0%	20	22	30,000
(一財)安来ふるさと公社	10	70	1	69	10	100.0%	69	0	45,000
(公財)加納美術振興財団	100	476	3	474	150	66.7%	316	0	100,000
合計	150	1,810	634	1,177	202		1,017	22	185,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円)
一畑電気鉄道株	0	28,520	25,017	3,503	780	0.04%	1	0	0	0
株山陰放送	0	7,994	1,794	6,200	130	0.23%	14	0	0	0
株山陰中央新報	1	9,073	4,704	4,369	187	0.39%	17	0	0	0
(株)さかいみさと貿易センター	5	790	42	748	1,234	0.41%	3	2	3	0
山陰ケーブルビジョン(株)	1	5,565	1,676	3,889	248	0.40%	16	0	0	0
島根県農業信用基金協会	16	169,451	161,966	7,485	4,472	0.35%	26	0	0	15,590
(公社)島根県林業公社	12	82,870	60,903	21,967	450	2.72%	598	0	0	12,250
島根県漁業信用基金協会	1	4,058	824	3,234	2,119	0.06%	2	0	0	1,200
しまね東部森林組合	34	306	74	232	195	17.56%	41	0	0	34,183
地方公共団体金融機構	8	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.05%	134	0	0	7,800
島根県信用保証協会	31	186,132	160,076	26,056	5,248	0.59%	154	0	0	31,200
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	0	4,137	1,533	2,605	400	0.03%	1	0	0	110
(一財)島根県東部労働者共済会	7	252	13	240	100	7.12%	17	0	0	7,134
(公財)島根県暴力団追放県民センター	5	443	2	442	429	1.19%	5	0	0	5,099
(公財)島根県環境管理センター	8	7,348	3,105	4,243	224	3.79%	161	0	0	8,492
(公財)しまね国際センター	11	1,854	23	1,831	1,288	0.83%	15	0	0	10,723
(公財)ヘルスサイエンスセンター島根	2	1,266	161	1,105	80	2.07%	23	0	0	1,649
(公財)島根県みどりの担い手育成基金	4	1,602	34	1,568	1,568	0.23%	4	0	0	3,578
(公財)島根県育英会	1	4,801	58	4,744	545	0.26%	12	0	0	1,421
米子信用金庫	0	195,963	191,911	4,052	1,770	0.00%	0	0	0	3
合計	148	25,488,256	25,102,316	386,940	38,069		1,243	2	146	140,432

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④基金の明細

平成29年度
一般会計

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,714	0	0	0	1,714	1,714
減価基金	396	0	0	0	396	396
庁舎等整備基金	796	0	0	0	796	796
義務教育施設整備基金	38	0	0	0	38	38
地域振興基金	1,556	0	0	0	1,556	1,556
高齢者福祉基金	14	0	0	0	14	14
安来節振興基金	24	0	0	0	24	24
ドジョウ堀いのまちやなぎ応援基金	601	0	0	0	601	601
廃棄物処理施設整備基金	295	0	0	0	295	295
社会教育施設等整備基金	131	0	0	0	131	131
市有財産整備基金	871	0	0	0	871	871
公園緑地整備基金	1,262	0	0	0	1,262	1,262
原子力防災安全等対策基金	36	0	0	0	36	36
土地開発基金	400	0	201	0	601	400
過疎対策事業債等償還基金	13	0	0	0	13	13
合計	8,145	0	201	0	8,346	8,145

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
労働者貸付金	0	0	0	0	0期中貸付金 150,000,000円
中小企業融資資金貸付金	0	0	0	0	0期中貸付金 96,800,000円
地域総合整備資金貸付金	194	0	35	0	
住宅新築資金等貸付金	2	0	1	0	
新規就業者経営安定資金貸付金	0	0	0	0	
島根県林業公社事業資金貸付金	3	0	0	0	
萌黄奨学金	22	0	8	0	0期中貸付金 4,800,000円
医学生・看護学生奨学金	12	0	0	0	0期中貸付金 720,000円
合計	232	0	45	0	

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

⑥長期延滞償権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	18	
小計	18	
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	31	4
固定資産税	64	9
軽自動車税	3	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税収等収入)	3	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	1	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	3	0
雑入(業務収入(その他収入))	8	0
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	112	14
合計	130	14

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	1	
小計	1	
【未収金】		
【税等未収金】		
市民税	9	1
固定資産税	19	3
軽自動車税	1	0
入湯税	0	0
分担金	0	0
負担金(税収等収入)	1	0
負担金(使用料及び手数料収入)	0	0
【その他の未収金】		
使用料	2	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	0	0
雑入(業務収入(その他収入))	2	0
雑入(使用料及び手数料収入)	0	0
小計	34	4
合計	35	4

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

(2) 負債項目の明細

平成29年度
一般会計

① 地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債	その他	
		うち共同 発行債						うち住民 公募債	
【通常分】									
公共事業等債	551	70	551	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	817	133	697	120	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	316	49	316	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業債	144	28	137	7	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	573	78	418	0	95	50	0	0	9
一般単独事業債	13,509	1,692	146	3,929	5,572	3,862	0	0	0
辺地対策事業債	186	36	186	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	12,787	595	12,581	0	0	207	0	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	123	9	0	0	0	123	0	0	0
財源対策債	235	48	85	150	1	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政特別債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	147	41	147	0	0	0	0	0	0
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,915	704	6,170	651	1,366	729	0	0	0
都道府県貸付金	9	2	0	0	0	0	0	0	9
その他	167	13	26	141	0	0	0	0	0
合計	38,479	3,496	21,459	4,997	7,034	4,971	0	0	18

(単位:百万円)

② 地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
38,479	35,583	2,343	465	26	8	31	22	0.967%

③ 地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
38,479	3,496	3,520	3,903	4,020	3,780	14,588	4,568	547	57

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

特定の契約条項が付された地方債等残高		契約条項の概要	
該当なし			

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	22	0	0	0	22
徴収不納引当金	15	20	20	0	14
流動資産					
徴収不納引当金	5	0	0	0	4
固定負債					
退職手当引当金	4,504	0	564	0	3,939
損失補償等引当金	94	4	0	0	99
流動負債					
賞与引当金	286	286	286	0	286
合計	4,926	310	870	0	4,364

(単位:百万円)

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

平成29年度
一般会計

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間賃貸住宅建設補助事業補助金	個人	50	賃貸住宅建設に対する補助
	企業立地促進条例に基づく立地奨励金	民間企業	102	法人の設備投資に対する補助
	コミュニティ施設整備支援事業補助金	自治会	6	集会所の施設整備に対する補助
	浄化槽設置整備事業補助金	個人	4	浄化槽設置に対する補助
	計		161	
その他の補助金等	定住促進支援事業補助金	個人	69	住宅取得等に対する補助
	安来市社会福祉協議会補助金	安来市社会福祉協議会	49	運営に対する補助
	安来市立病院事業会計負担金	安来市立病院	738	運営等に対する負担
	汐彩住宅団地分譲負担金	安来市土地開発公社	25	運営等に対する負担
	安来市水道事業会計負担金	安来市水道事業	179	運営等に対する負担
	中山間地域等直接支払交付金	認定された集落	155	中山間地域での農業生産活動の維持に対する補助
	多面的機能支払交付金	認定された組織	150	水路、農道等の保全管理活動等に対する補助
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	21	運営等に対する負担
	木戸川総合流域防災事業負担金	島根県	75	島根県事業負担金
	県営農業農村整備事業負担金	島根県	95	島根県事業負担金
	その他		1,386	
	計		2,942	
合計			3,103	

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	5,304	
		地方譲与税	234	
		利子割交付金	11	
		配当割交付金	16	
		株式等譲渡所得割交付金	14	
		地方消費税交付金	690	
		自動車取得税交付金	44	
		地方特例交付金	15	
		地方交付税	8,982	
		その他	748	
		小計	16,059	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	328
			県支出金	53
			計	380
		経常的補助金	国庫支出金	1,991
			県支出金	1,609
			計	3,600
小計		3,980		
合計		20,039		

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	20,697	3,573	1,744	12,349 3,031
有形固定資産等の増加	4,136	380	2,598	1,157 0
貸付金・基金等の増加	886	27	95	764 0
その他	0	0	0	0 0
合計	25,719	3,980	4,437	14,270 3,031

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	0
要求払い預金	364
合計	364

* 表示未満単位を四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

4. 普通会計財務諸表からみた安来市の特徴

【財務分析】

財務書類の一般会計データを、資産形成度、持続可能性、世代間公平性、効率性、自律性の視点から指標化し安来市の状況をみていきます。

※指標は、平成30年3月に総務省から示された「地方公会計の活用に関する研究会報告書」に記載の指標に基づいています。

資産形成度 ▶ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

住民一人あたり資産額			227万円
説明	安来市が所有する資産を住民一人当たりの金額で表したもの。住民一人当たりにする ことで、規模が異なる他団体との比較が容易になります。		
計算式	資産合計÷住民基本台帳人口		
内訳	資産合計	BS 資産合計	89,092
	人口	— 住民基本台帳人口（平成30年3月31日時点）	39,199

歳入額対資産比率			3.2年
説明	これまでに形成された資産が、今年度の歳入の何年分に相当するかを表します。年数 が多いほど資産形成がなされていると考えることができます。		
計算式	資産合計÷歳入総額		
内訳	資産合計	BS 資産合計	89,092
	歳入総額	CF 業務収入	20,418
		CF 臨時収入	0
		CF 投資活動収入	2,344
		CF 財務活動収入	4,437
		CF 前年度末資金残高	711

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）			53.1%
説明	有形固定資産の内、土地等を除く償却資産について、耐用年数に対して資産取得から どの程度経過しているのかを把握できます。比率が高いほど資産を購入してからの経 過期間が長く、資産価値が減少していることを表しています。		
計算式	減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）		
内訳	減価償却累計額	BS 事業用資産及びインフラ資産に属する減価償却累計額の合計	67,941
	有形固定資産合計	BS 有形固定資産合計	79,150
	土地等の非償却資産	BS 事業用資産及びインフラ資産の土地、立木竹、建設仮勘定	19,245

持続可能性 ➤ どのくらい借金があるか

住民一人当たり負債額 110万円			
説明	安来市負債額を住民一人当たりの金額で表したもの。住民一人当たりにより、規模が異なる他団体との比較が容易になります。		
計算式	負債合計÷人口		
内訳	負債合計	BS	負債合計 43,281
	人口	—	住民基本台帳人口（平成30年3月31日時点） 39,199

債務償還可能年数 24年			
説明	今年度の実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）が、今年度の業務活動の黒字分（業務収入－業務支出）を償還財源とした場合に何年で債務を返済できるかを示します。		
計算式	（将来負担額－充当可能基金残高）÷（業務収入等－業務支出等）		
内訳	将来負担額	—	健全化法上の将来負担比率の算定に用いた将来負担額 61,945
	充当可能基金残高	—	健全化法上の将来負担比率の算定に用いた充当可能基金残高 8,057
	業務収入等	CF	業務収入 20,418
		—	減収補填債特例発行額 0
		—	臨時財政対策債発行額 705
	業務支出等	CF	業務支出 18,881

基礎的財政収支（プライマリーバランス） △ 1,002百万円			
説明	地方債の発行（借金）を除いた税収等の正味の歳入と、地方債の償還（借金返済）のための利息払いを除いた歳出とのバランスを示したもの。このバランスが均衡している場合は、借金に頼らない行政サービスをしていることを示します。		
計算式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く）		
内訳	業務活動収支	CF	業務活動収支 1,431
	支払利息支出	CF	支払利息支出 229
	投資活動収支	CF	投資活動収支 -2,662

世代間公平性 ➤ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率				51.4%
説明	過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産をどれだけ形成したかを表します。比率が高いほど将来世代が利用可能な資産が多いことを表しています。			
計算式	純資産÷資産合計			
内訳	純資産	BS	純資産合計	45,811
	資産合計	BS	資産合計	89,092

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）				48.6%
説明	これまでに整備した固定資産や投資等の内、どれくらい将来世代の負担（地方債残高）が残っているかを表します。比率が低いほど将来世代の負担が低いことになります。			
計算式	地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計			
内訳	地方債合計	—	附属明細書（地方債（借入先別））の地方債残高合計	38,479
	有形・無形固定資産合計	BS	有形固定資産	79,150
		BS	無形固定資産	55

効率性 ➤ 行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト				53万円
説明	行政コスト計算書で算出した行政コストを住民一人当たりの金額で表したものの。住民一人当たりにする事で、規模が異なる他団体との比較が容易になります。			
計算式	純行政コスト÷人口			
内訳	純行政コスト	PL	純行政コスト	20,697
	人口	—	住民基本台帳人口（平成30年3月31日時点）	39,199

自律性 ➤ 受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担率				6.1%
説明	行政サービスにかかる経常費用に対する、使用料・手数料などの受益者負担の割合を示します。			
計算式	経常収益 ÷ 経常費用			
内訳	経常収益	PL	経常収益	1,330
	経常費用	PL	経常費用	21,919

【全体会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

Ⅶ. 全体会計

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,832	固定負債	66,730
有形固定資産	108,455	地方債等	58,506
事業用資産	46,684	長期未払金	0
土地	14,716	退職手当引当金	4,105
立木竹	20	損失補償等引当金	99
建物	64,436	その他	4,021
建物減価償却累計額	△ 35,114	流動負債	7,364
工作物	8,103	1年内償還予定地方債等	5,643
工作物減価償却累計額	△ 5,706	未払金	373
船舶	0	未払費用	75
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	433
航空機	0	預り金	295
航空機減価償却累計額	0	その他	546
その他	0	負債合計	74,094
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	231	固定資産等形成分	118,210
インフラ資産	57,371	余剰分(不足分)	△ 71,087
土地	4,023	他団体出資等分	0
建物	3,410		
建物減価償却累計額	△ 1,812		
工作物	100,371		
工作物減価償却累計額	△ 49,524		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	902		
物品	11,126		
物品減価償却累計額	△ 6,726		
無形固定資産	56		
ソフトウェア	55		
その他	2		
投資その他の資産	7,321		
投資及び出資金	331		
有価証券	41		
出資金	290		
その他	0		
長期延滞債権	257		
長期貸付金	210		
基金	6,549		
減債基金	0		
その他	6,549		
その他	30		
徴収不能引当金	△ 33		
流動資産	5,383		
現金預金	2,163		
未収金	617		
短期貸付金	85		
基金	2,293		
財政調整基金	1,896		
減債基金	396		
棚卸資産	32		
その他	209		
徴収不能引当金	△ 17		
繰延資産	2	純資産合計	47,123
資産合計	121,217	負債及び純資産合計	121,217

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	34,288
業務費用	17,907
人件費	6,577
職員給与費	5,691
賞与等引当金繰入額	429
退職手当引当金繰入額	3
その他	456
物件費等	10,504
物件費	5,775
維持補修費	367
減価償却費	4,362
その他	0
その他の業務費用	826
支払利息	575
徴収不能引当金繰入額	33
その他	218
移転費用	16,381
補助金等	12,934
社会保障給付	3,366
その他	81
経常収益	4,864
使用料及び手数料	3,742
その他	1,122
純経常行政コスト	29,424
臨時損失	239
災害復旧事業費	106
資産除売却損	54
損失補償等引当金繰入額	4
その他	75
臨時利益	33
資産売却益	33
その他	0
純行政コスト	29,629

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,127	111,271	△ 65,145
純行政コスト (△)	△ 29,629	0	△ 29,629
財源	29,803	0	29,803
税収等	22,348	0	22,348
国県等補助金	7,456	0	7,456
本年度差額	174	0	174
固定資産等の変動 (内部変動)	0	134	△ 134
有形固定資産等の増加	0	5,587	△ 5,587
有形固定資産等の減少	0	△ 4,409	4,409
貸付金・基金等の増加	0	1,010	△ 1,010
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,054	2,054
資産評価差額	7	7	0
無償所管換等	6,798	6,798	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 5,984	△ 1	△ 5,982
本年度純資産変動額	996	6,938	△ 5,942
本年度末純資産残高	47,123	118,210	△ 71,087

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：百円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,890
業務費用支出	13,501
人件費支出	6,428
物件費等支出	6,299
支払利息支出	575
その他の支出	199
移転費用支出	16,389
補助金等支出	12,941
社会保障給付支出	3,366
その他の支出	81
業務収入	32,946
税収等収入	22,601
国県等補助金収入	6,661
使用料及び手数料収入	3,730
その他の収入	△ 45
臨時支出	184
災害復旧事業費支出	106
その他の支出	78
臨時収入	0
業務活動収支	2,873
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,357
公共施設等整備費支出	5,347
基金積立金支出	747
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	255
その他の支出	8
投資活動収入	3,055
国県等補助金収入	724
基金取崩収入	1,726
貸付金元金回収収入	291
資産売却収入	41
その他の収入	273
投資活動収支	△ 3,303
【財務活動収支】	0
財務活動支出	6,101
地方債等償還支出	5,620
その他の支出	481
財務活動収入	6,485
地方債等発行収入	6,006
その他の収入	479
財務活動収支	384
本年度資金収支額	△ 46
前年度末資金残高	1,963
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,917
前年度末歳計外現金残高	243
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	246
本年度末現金預金残高	2,163

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計・病院事業会計）については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計）については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立不足額を追加した額を計上しています。

病院事業会計においては、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、島根県市町村総合事務組合への積立額が上回るため、引当金は計上していません。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が決定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 修繕引当金

水道事業会計において、設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療広域連合	地方公営事業会計	全部連結
電気事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
安来市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
安来市病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」「公園底地」とする。

イ 内訳

事業用資産	596百万円	(509百万円)
土地	596百万円	(509百万円)
インフラ資産	2百万円	(6百万円)
土地	2百万円	(6百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額における評価方法によって算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【連結会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

VIII. 連結会計

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,281	固定負債	68,195
有形固定資産	108,915	地方債等	59,010
事業用資産	47,122	長期未払金	0
土地	14,854	退職手当引当金	5,152
立木竹	20	損失補償等引当金	0
建物	65,060	その他	4,033
建物減価償却累計額	△ 35,441	流動負債	7,487
工作物	8,114	1年内償還予定地方債等	5,646
工作物減価償却累計額	△ 5,716	未払金	449
船舶	0	未払費用	78
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	461
航空機	0	預り金	305
航空機減価償却累計額	0	その他	549
その他	0	負債合計	75,682
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	231	固定資産等形成分	120,672
インフラ資産	57,371	余剰分(不足分)	△ 71,568
土地	4,023	他団体出資等分	160
建物	3,410		
建物減価償却累計額	△ 1,812		
工作物	100,371		
工作物減価償却累計額	△ 49,524		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	902		
物品	11,295		
物品減価償却累計額	△ 6,872		
無形固定資産	58		
ソフトウェア	56		
その他	2		
投資その他の資産	9,308		
投資及び出資金	201		
有価証券	60		
出資金	140		
その他	0		
長期延滞債権	257		
長期貸付金	218		
基金	8,589		
減債基金	0		
その他	8,589		
その他	75		
徴収不能引当金	△ 33		
流動資産	6,664		
現金預金	2,756		
未収金	748		
短期貸付金	85		
基金	2,306		
財政調整基金	1,909		
減債基金	396		
棚卸資産	546		
その他	240		
徴収不能引当金	△ 17		
繰延資産	2	純資産合計	49,265
資産合計	124,947	負債及び純資産合計	124,947

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	40,493
業務費用	19,356
人件費	7,428
職員給与費	6,506
賞与等引当金繰入額	440
退職手当引当金繰入額	22
その他	461
物件費等	10,919
物件費	6,130
維持補修費	375
減価償却費	4,386
その他	27
その他の業務費用	1,009
支払利息	576
徴収不能引当金繰入額	33
その他	400
移転費用	21,138
補助金等	17,706
社会保障給付	3,366
その他	65
経常収益	5,557
使用料及び手数料	3,746
その他	1,811
純経常行政コスト	34,936
臨時損失	235
災害復旧事業費	106
資産除売却損	54
損失補償等引当金繰入額	0
その他	75
臨時利益	35
資産売却益	34
その他	1
純行政コスト	35,136

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	48,204	113,706	△ 65,640	139
純行政コスト(△)	△ 35,136	0	△ 35,134	△ 2
財源	35,299	0	35,299	0
税収等	23,908	0	23,908	0
国県等補助金	11,391	0	11,391	0
本年度差額	163	0	165	△ 2
固定資産等の変動(内部変動)	0	126	△ 126	0
有形固定資産等の増加	0	5,596	△ 5,596	0
有形固定資産等の減少	0	△ 4,437	4,437	0
貸付金・基金等の増加	0	1,129	△ 1,129	0
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,162	2,162	0
資産評価差額	77	77	0	0
無償所管換等	6,798	6,798	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	△ 23	23
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	6	△ 34	40	0
その他	△ 5,984	△ 1	△ 5,983	0
本年度純資産変動額	1,060	6,966	△ 5,927	21
本年度末純資産残高	49,265	120,672	△ 71,568	160

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,949
業務費用支出	14,814
人件費支出	7,253
物件費等支出	6,601
支払利息支出	576
その他の支出	384
移転費用支出	21,134
補助金等支出	17,714
社会保障給付支出	3,366
その他の支出	54
業務収入	39,055
税込等収入	24,147
国県等補助金収入	10,592
使用料及び手数料収入	3,734
その他の収入	581
臨時支出	184
災害復旧事業費支出	106
その他の支出	78
臨時収入	0
業務活動収支	2,923
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,490
公共施設等整備費支出	5,356
基金積立金支出	806
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	257
その他の支出	70
投資活動収入	3,151
国県等補助金収入	724
基金取崩収入	1,766
貸付金元金回収収入	292
資産売却収入	47
その他の収入	323
投資活動収支	△ 3,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,168
地方債等償還支出	5,687
その他の支出	481
財務活動収入	6,488
地方債等発行収入	6,009
その他の収入	479
財務活動収支	320
本年度資金収支額	△ 96
前年度末資金残高	2,599
比例連結割合変更に伴う差額	7
本年度末資金残高	2,510
前年度末歳計外現金残高	244
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	246
本年度末現金預金残高	2,756

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

なお、一部の連結対象団体（太陽とみどりの里）については、総平均法に基づく原価法によっています。

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

ただし、一部の連結対象団体については、旧定額法、旧定率法、定率法によ
っています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴
収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計・
病院事業会計）については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上していま
す。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し
退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運
用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計）については、当事業年度末に
おける職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立不足
額を追加した額を計上しています。

病院事業会計においては、当事業年度末における職員に対する退職手当の要
支給額より、島根県市町村総合事務組合への積立額が上回るため、引当金は計上
していません。

なお、島根県市町村総合事務組合については、年度末時点の全構成団体の持
分相当額から、島根県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上
しています。さらに、安来市社会福祉協議会については、全国社会福祉協議会の
退職共済制度にかかる期末要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相
当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 修繕引当金

水道事業会計において、設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業
年度末における支出見込額を計上しています。

⑤ 減価償却引当金

一般財団法人安来ふるさと公社において、固定資産の金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
島根県市町村総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.6%
島根県市町村総合事務組合 （市町村職員退職手当特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	みなし連結	—
島根県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.9%
島根県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.0%
安来市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
社会福祉法人太陽とみどりの里	第三セクター等	全部連結	—
有限会社やすぎ千軒	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人夢ランドしらさぎ振 興事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人安来ふるさと公社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人加納美術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
安来市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を

付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

固定資産台帳記載の普通財産のうち、補助科目が「土地」「公園底地」とする。

イ 内訳

事業用資産	596百万円	(509百万円)
土地	596百万円	(509百万円)
インフラ資産	2百万円	(6百万円)
土地	2百万円	(6百万円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額における評価方法によって算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

